

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月貸出・預金動向 (速報、10/13) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.6% 前年比+2.6%	9月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加。企業のM&Aや不動産向け融資が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀は増勢が鈍化したものの、信金は加速。一方、地銀は前月から横ばい。
9月企業物価指数 (速報、10/14) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比▲3.9% (前月比▲0.5%) 前年比▲1.2% (前月比▲2.7%) 前年比▲15.5% (前月比▲4.4%)	9月の国内企業物価指数は、6ヵ月連続で前年比低下し、2013年7月以来の大幅マイナス。類別にみると、液化天然ガスの値下げにより電力・都市ガス・水道がマイナスに寄与したほか、中国の鉄鋼減産による世界的な市況安を受けて、スクラップ類や鉄鋼も低下。 輸出物価指数(円ベース)は、1年4ヵ月ぶりに前年比マイナス。輸入物価指数(円ベース)は、石油・石炭・天然ガスや金属・金属製品の価格下落の影響により、マイナス幅が拡大。
9月マネーストック (10/14) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.8% 前年比+3.1% 前年比+4.2%	9月のM3(平残)は前年比増加。株式相場下落局面において、個人が株式買い増しに動いたことなどが影響し、伸びは前月から縮小。 広義流動性(平残)も前年比増加。M3の伸び鈍化を受けて、増勢が鈍化。
8月第3次産業活動指数 (10/15)	前月比+0.1% (前年比+1.7%)	8月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、土木・建築サービス業や広告業が好調であったことから事業者向け関連サービスが上昇したほか、金融業、保険業なども上昇に寄与。もっとも、生活娯楽関連サービスや情報通信業などマイナスに寄与した業種が多かったことから、全体では小幅な上昇に。経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向」で据え置き。

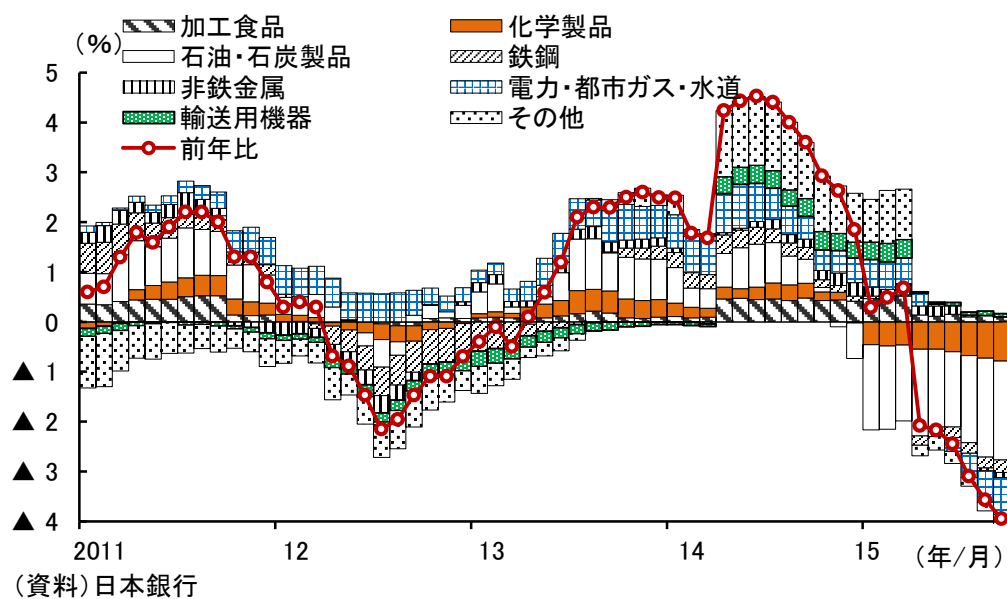
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、中国経済の減速感が強まるなか、輸出が伸び悩むほか、個人消費も一部でもたつき。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産が低迷するなど、消費増税後の景気落ち込みからの持ち直しに足踏み。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。
(2) 当面の見通し
当面は、①中国の景気減速による輸出下押し、②株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の下押し、③在庫調整に伴う下振れ圧力、が景気の重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

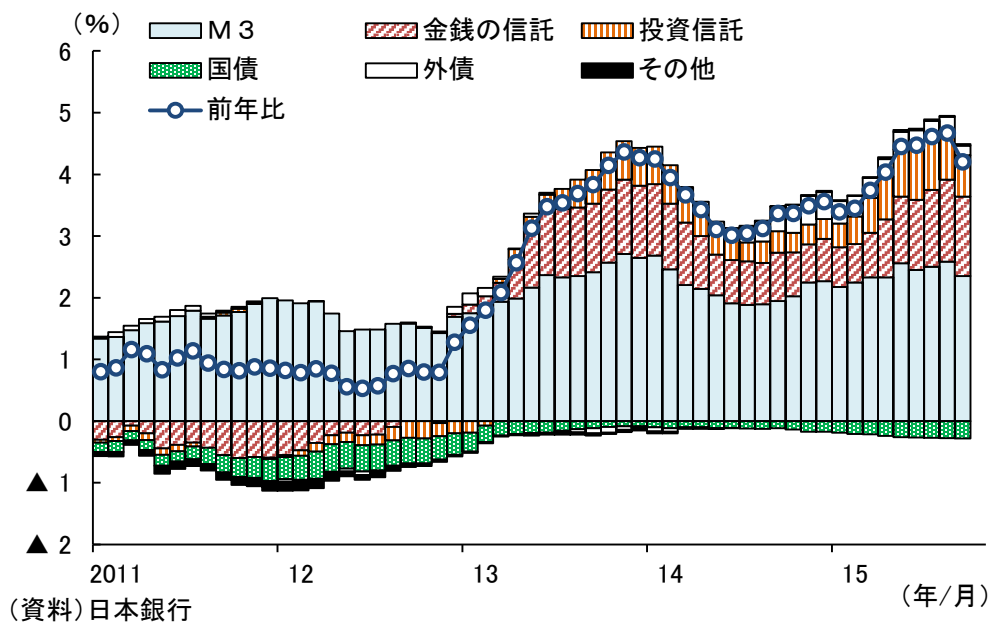
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/20 (火)	9月 全国百貨店売上高 9月 チェーンストア販売統計	日本百貨店協会 日本チェーンストア協会
10/21 (水)	9月 貿易統計 (速報) 8月 全産業活動指数	財務省 経済産業省

(図表1)企業物価指数(前年比)



(図表2)マネーストック(前年比)



わが国の主要景気指標

2015/10/19

(%)

	2014年度	2015年		2015年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)		< 1.1> (2.3)	<▲ 0.8> (0.0)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)		< 0.6> (1.8)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.7> (0.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)		< 1.5> (4.0)	<▲ 0.8> (2.7)	< 0.3> (2.1)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)		<▲ 1.6> (1.3)	<▲ 1.1> (1.8)	< 6.2> (1.1)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>		97.1 < 0.7>	96.9 <▲ 0.2>	96.0 <▲ 0.9>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	<▲ 0.2> (1.9)		< 0.4> (2.5)	< 0.0> (1.8)	< 0.1> (1.7)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	<▲ 0.9> (0.7)		< 0.5> (2.2)	< 0.2> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)		<▲ 7.9> (16.6)	<▲ 3.6> (2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)		(21.4)	(12.2)	(7.7)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)		103.3 (16.3)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)		(▲ 1.5) (▲ 2.0)	(0.1) (▲ 0.3)	(3.2) (2.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)		(▲ 0.9) (▲ 1.4)	(1.0) (0.6)	(3.7) (3.4)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 4.2) (▲ 2.4)	(6.8) (4.1)		(0.4) (0.3)	(3.4) (1.9)	(2.7) (2.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)
完全失業率	3.53	3.34		3.36	3.33	3.39	
有効求人倍率	1.11	1.18		1.19	1.21	1.23	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)		(▲ 2.5)	(0.9)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)		(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(2.1)	(2.0)	(1.8)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	824	787	632	673
前年差	▲993	▲317	▲344	▲41	▲95	▲95	▲154
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.2)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76		0.56	1.81	1.65	
前年差	6.46	3.39		0.93	1.41	1.40	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35		▲0.07	▲0.27	▲0.57	
前年差	4.61	2.22		0.76	0.70	0.38	
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80		6.51	6.66	5.88	
(5.4)	(6.7)		(9.5)	(7.6)	(3.1)		
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)		(0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	
輸出価格	(3.9)	(7.3)		(9.5)	(8.4)	(7.5)	
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15		6.58	6.93	6.45	
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)		(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.1)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)		(▲ 1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)		(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	
金融収支 (兆円)	13.31	4.70		0.42	0.92	1.94	
前年差	15.06	2.83		▲0.59	0.36	1.43	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)		< 0.0> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.2> (0.7)	

(%)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.5	2.5	▲10.9
2014/9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.5	▲3.9	▲1.2	▲15.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/8	103.7	110.9	114.9
9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.5	115.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2014年度	2014年			2015年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	
実質GDP		<▲ 2.0>	<▲ 0.3>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.3>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.8)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.6>	< 0.8>	< 2.1>	< 0.1>	
(1.6)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.6)	(2.3)		

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社